

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 6 月10日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ベスト・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成21年12月10日現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 大村 信明
- ・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(以下略)

< 訂正後 >

(2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年6月10日現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 横井 正道
- ・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

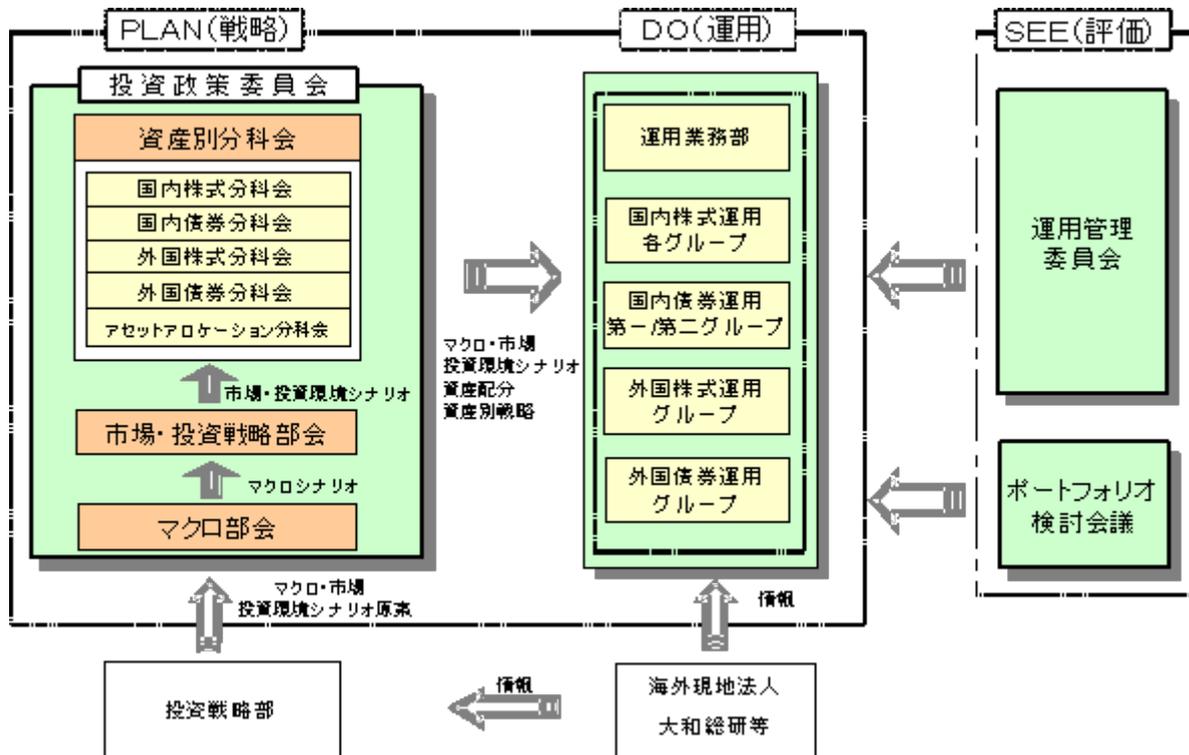
(以下略)

2 投資方針

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

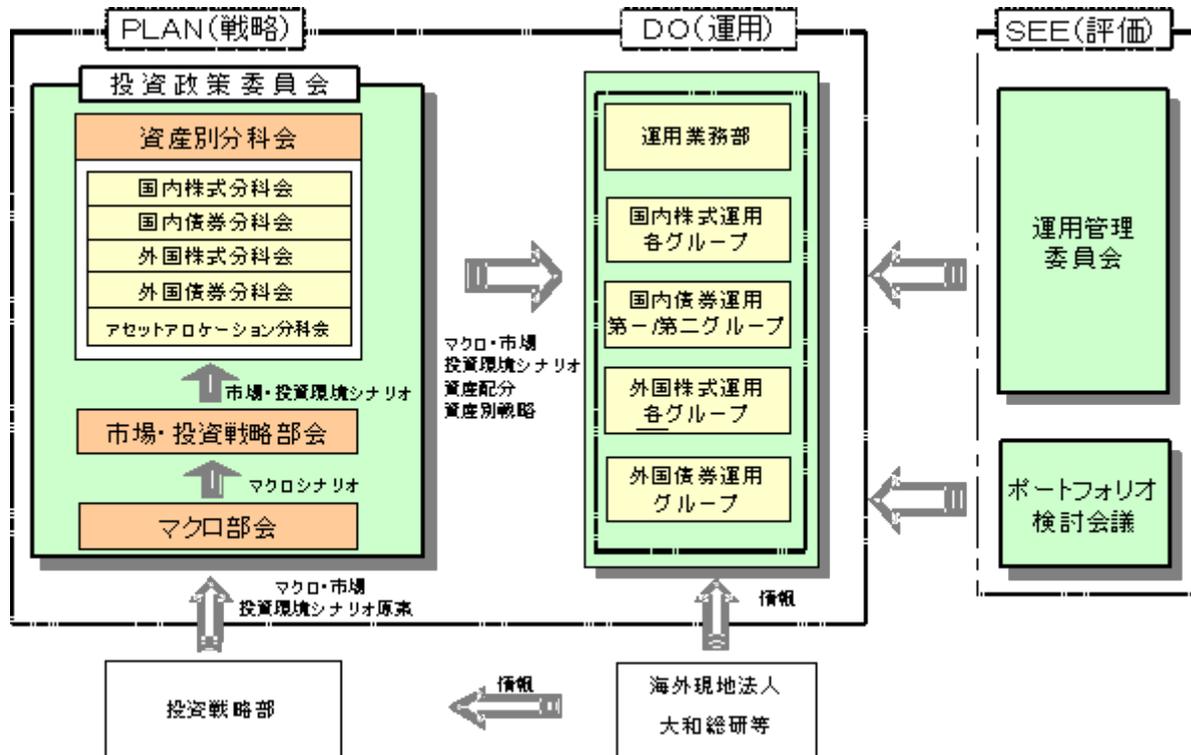
(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成21年10月末現在で約100名です。
(以下略)

< 訂正後 >

(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年4月末現在で約100名です。
(以下略)

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 投資状況

（平成22年4月末日現在）

グローバル・ベスト・ファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （グローバル・ベスト・マザーファンド）	日本	9,906,462,955	100.26%
純資産総額		9,880,900,644	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年4月末日現在）

グローバル・ベスト・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	アメリカ	4,769,097,833	48.14%
	イギリス	959,908,951	9.69%
	ブラジル	561,422,071	5.67%
	インド	406,497,182	4.10%
	フランス	391,152,788	3.95%
	ケイマン諸島	333,524,465	3.37%
	メキシコ	305,147,556	3.08%
	バミューダ	269,370,573	2.72%
	日本	260,768,600	2.63%
	スペイン	248,189,651	2.51%
	イタリア	221,729,241	2.24%
	スイス	200,039,424	2.02%
	ジャージー	137,126,178	1.38%
	香港	103,589,908	1.05%
	ドイツ	102,560,565	1.04%
	オランダ領アンチル	102,530,185	1.03%
ロシア	102,494,269	1.03%	
アイルランド	45,745,864	0.46%	
純資産総額		9,906,625,085	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

イ．主要銘柄の明細

グローバル・ベスト・ファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	グローバル・ベスト・マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	12,894,003,586	0.7133 9,197,942,542	0.7683 9,906,462,955	- -	100.26%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

グローバル・ベスト・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 各種金融	92,100	3,990 367,520,389	4,139 381,209,268	- -	3.85%
2	ROLLS-ROYCE GROUP PLC イギリス	株式 資本財	418,700	819 343,030,911	848 355,365,218	- -	3.59%
3	GOOGLE INC-CL A アメリカ	株式 ソフトウェア ・サービス	6,900	52,466 362,020,174	50,045 345,312,156	- -	3.49%
4	JUNIPER NETWORKS INC アメリカ	株式 テクノロジー ・ハードウェ アおよび機器	104,900	2,811 294,880,661	2,761 289,722,806	- -	2.92%
5	GOLDMAN SACHS アメリカ	株式 各種金融	18,100	15,880 287,434,324	15,073 272,835,360	- -	2.75%
6	ACCENTURE PLC-CL A バミューダ	株式 ソフトウェア ・サービス	64,800	3,956 256,367,289	4,156 269,370,573	- -	2.72%
7	MONSANTO CO /NEW アメリカ	株式 素材	45,100	6,631 299,080,001	5,855 264,099,173	- -	2.67%
8	PERNOD-RICARD SA フランス	株式 食品・飲料・ タバコ	32,600	7,423 242,012,946	7,989 260,445,520	- -	2.63%
9	QUALCOMM INC アメリカ	株式 テクノロジー ・ハードウェ アおよび機器	71,000	3,646 258,929,517	3,666 260,346,250	- -	2.63%
10	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 各種金融	148,600	1,589 236,148,404	1,721 255,812,076	- -	2.58%
11	APPLE INC アメリカ	株式 テクノロジー ・ハードウェ アおよび機器	10,000	20,979 209,794,914	25,270 252,709,648	- -	2.55%
12	AMERICA MOVIL SAB DE CV-ADR SERIES L メキシコ	株式 電気通信サー ビス	52,100	4,448 231,770,512	4,809 250,590,533	- -	2.53%
13	INTESA SANPAOLO SPA イタリア	株式 銀行	715,359	351 251,115,045	309 221,729,241	- -	2.24%
14	MASTERCARD INC-CLASS A アメリカ	株式 ソフトウェア ・サービス	8,900	23,186 206,358,725	24,023 213,810,009	- -	2.16%
15	FIFTH THIRD BANCORP アメリカ	株式 銀行	148,300	1,187 176,056,332	1,398 207,445,139	- -	2.09%
16	PETROLEO BRASILEIRO S.A. -ADR	株式	56,200	3,851	3,583	-	2.03%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	ブラジル	エネルギー		216,448,106	201,371,698	-	
17	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,504	15,622	14,813	-	2.02%
18	RIO TINTO イギリス	株式 素材	37,280	5,327	5,095	-	1.92%
19	LOWE'S COS INC アメリカ	株式 小売	67,700	2,258	2,577	-	1.76%
20	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	12,700	12,119	13,332	-	1.71%
21	ANGLO AMERICAN PLC イギリス	株式 素材	39,500	3,836	4,153	-	1.66%
22	MORGAN STANLEY アメリカ	株式 各種金融	54,200	2,732	2,945	-	1.61%
23	STANDARD CHARTERD PLC イギリス	株式 銀行	59,959	2,488	2,540	-	1.54%
24	WELLPOINT INC アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	27,100	5,697	5,557	-	1.52%
25	TELEFONICA S.A. スペイン	株式 電気通信サービス	70,207	2,210	2,090	-	1.48%
26	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	40,000	3,500	3,665	-	1.48%
27	MURPHY OIL CORP アメリカ	株式 エネルギー	25,100	5,039	5,709	-	1.45%
28	AUTOZONE INC アメリカ	株式 小売	8,000	15,790	17,463	-	1.41%
29	WPP PLC ジャージー	株式 メディア	137,500	923	997	-	1.38%
30	BAIDU INC - SPON ADR ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	2,000	50,713	66,777	-	1.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

グローバル・ベスト・ファンド

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.26%
合計	100.26%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

グローバル・ベスト・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.11%
合計	96.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

グローバル・ベスト・ファンド
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
グローバル・ベスト・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
輸送用機器	1.48%
不動産業	1.15%
小計	2.63%
(海外)	
各種金融	14.04%
ソフトウェア・サービス	11.98%
エネルギー	10.52%
素材	8.59%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.10%
銀行	7.69%
小売	5.91%
電気通信サービス	5.41%
食品・飲料・タバコ	4.51%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.06%
資本財	3.59%
ヘルスケア機器・サービス	2.67%
公益事業	2.24%
メディア	1.38%
運輸	1.16%
不動産	1.05%
家庭用品・パーソナル用品	0.58%
小計	93.47%
合計	96.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

グローバル・ベスト・ファンド

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

グローバル・ベスト・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年4月末日現在）

グローバル・ベスト・ファンド

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
グローバル・ベスト・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

グローバル・ベスト・ファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成18年9月14日）	33,709	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年3月12日）	35,370	38,755	1.0400	1.1400
第2計算期間末 （平成19年9月10日）	32,034	33,257	1.0097	1.0497
第3計算期間末 （平成20年3月10日）	24,051	-	0.8874	-
第4計算期間末 （平成20年9月10日）	19,429	-	0.8134	-
第5計算期間末 （平成21年3月10日）	8,019	-	0.3636	-
平成21年5月末日	10,601	-	0.5046	-
平成21年6月末日	10,340	-	0.5144	-
平成21年7月末日	10,850	-	0.5493	-
平成21年8月末日	10,732	-	0.5512	-
第6計算期間末 （平成21年9月10日）	10,611	-	0.5530	-
平成21年9月末日	10,373	-	0.5503	-
平成21年10月末日	10,412	-	0.5681	-
平成21年11月末日	9,668	-	0.5498	-
平成21年12月末日	10,211	-	0.5980	-
平成22年1月末日	9,328	-	0.5540	-
平成22年2月末日	9,069	-	0.5511	-
第7計算期間末 （平成22年3月10日）	9,549	-	0.5844	-
平成22年3月末日	10,006	-	0.6198	-
平成22年4月末日	9,880	-	0.6280	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

グローバル・ベスト・ファンド

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成18年9月14日～平成19年3月12日）	0.1000
第2期（平成19年3月13日～平成19年9月10日）	0.0400
第3期（平成19年9月11日～平成20年3月10日）	0
第4期（平成20年3月11日～平成20年9月10日）	0
第5期（平成20年9月11日～平成21年3月10日）	0
第6期（平成21年3月11日～平成21年9月10日）	0
第7期（平成21年9月11日～平成22年3月10日）	0

収益率の推移

グローバル・ベスト・ファンド

期間	収益率
第1期（平成18年9月14日～平成19年3月12日）	14.0%
第2期（平成19年3月13日～平成19年9月10日）	0.9%
第3期（平成19年9月11日～平成20年3月10日）	12.1%
第4期（平成20年3月11日～平成20年9月10日）	8.3%
第5期（平成20年9月11日～平成21年3月10日）	55.3%
第6期（平成21年3月11日～平成21年9月10日）	52.1%
第7期（平成21年9月11日～平成22年3月10日）	5.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

6 手続等の概要

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

(1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

(2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

<訂正後>

(1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

(2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

7 管理及び運営の概要

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(1) 資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 の取引所の終値で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。

（以下略）

[前へ](#)

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

以下の情報は、「ファンドの詳細情報」に記載されている財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。なお、当該財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該財務諸表に添付されております。

グローバル・ベスト・ファンド

1 貸借対照表

区 分	第6期 平成21年9月10日現在 金額（円）	第7期 平成22年3月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,729,059,047	9,655,672,932
未収入金	-	6,551,043
流動資産合計	10,729,059,047	9,662,223,975
資産合計	10,729,059,047	9,662,223,975
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,810,855	22,030,494
未払受託者報酬	3,236,086	3,122,809
未払委託者報酬	90,611,896	87,439,964
その他未払費用	635,963	617,875
流動負債合計	117,294,800	113,211,142
負債合計	117,294,800	113,211,142
純資産の部		
元本等		
元本	19,189,082,608	16,339,295,744
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,577,318,361	6,790,282,911
（分配準備積立金）	389,565,162	366,005,235
元本等合計	10,611,764,247	9,549,012,833
純資産合計	10,611,764,247	9,549,012,833
負債純資産合計	10,729,059,047	9,662,223,975

2 損益及び剰余金計算書

区 分	第6期	第7期
	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日 金 額（円）	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	4,114,746,233	637,495,266
営業収益合計	4,114,746,233	637,495,266
営業費用		
受託者報酬	3,236,086	3,122,809
委託者報酬	90,611,896	87,439,964
その他費用	635,963	617,875
営業費用合計	94,483,945	91,180,648
営業利益又は営業損失（ ）	4,020,262,288	546,314,618
経常利益又は経常損失（ ）	4,020,262,288	546,314,618
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,020,262,288	546,314,618
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	390,478,830	34,631,675
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,036,071,243	8,577,318,361
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,847,495,475	1,288,296,664
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,847,495,475	1,288,296,664
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,526,051	12,944,157
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	18,526,051	12,944,157
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,577,318,361	6,790,282,911

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日
1. 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

1 申込（販売）手続等

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日以降でニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

<訂正後>

1 申込（販売）手続等

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日以降でニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

（以下略）

第3【管理及び運営】

1 資産管理等の概要

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(1) 資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。

（以下略）

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）及び第7期計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

グローバル・ベスト・ファンド

(1) 貸借対照表

区 分	第6期 平成21年9月10日現在 金額（円）	第7期 平成22年3月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,729,059,047	9,655,672,932
未収入金	-	6,551,043
流動資産合計	10,729,059,047	9,662,223,975
資産合計	10,729,059,047	9,662,223,975
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,810,855	22,030,494
未払受託者報酬	3,236,086	3,122,809
未払委託者報酬	90,611,896	87,439,964
その他未払費用	635,963	617,875
流動負債合計	117,294,800	113,211,142
負債合計	117,294,800	113,211,142
純資産の部		
元本等		
元本	19,189,082,608	16,339,295,744
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,577,318,361	6,790,282,911
（分配準備積立金）	389,565,162	366,005,235
元本等合計	10,611,764,247	9,549,012,833
純資産合計	10,611,764,247	9,549,012,833
負債純資産合計	10,729,059,047	9,662,223,975

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第6期	第7期
	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日 金 額 (円)	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日 金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	4,114,746,233	637,495,266
営業収益合計	4,114,746,233	637,495,266
営業費用		
受託者報酬	3,236,086	3,122,809
委託者報酬	90,611,896	87,439,964
その他費用	635,963	617,875
営業費用合計	94,483,945	91,180,648
営業利益又は営業損失 ()	4,020,262,288	546,314,618
経常利益又は経常損失 ()	4,020,262,288	546,314,618
当期純利益又は当期純損失 ()	4,020,262,288	546,314,618
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	390,478,830	34,631,675
期首剰余金又は期首欠損金 ()	14,036,071,243	8,577,318,361
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,847,495,475	1,288,296,664
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,847,495,475	1,288,296,664
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,526,051	12,944,157
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	18,526,051	12,944,157
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	8,577,318,361	6,790,282,911

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成21年9月10日現在	平成22年3月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	22,055,736,926円	19,189,082,608円
期中追加設定元本額	37,077,527円	32,538,373円
期中一部解約元本額	2,903,731,845円	2,882,325,237円
2. 受益権の総数	19,189,082,608口	16,339,295,744口
3. 元本の欠損	8,577,318,361円	6,790,282,911円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 26,092,501円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 25,119,312円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に
		含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,729,059,047	3,722,812,837
合計	10,729,059,047	3,722,812,837

第7期（自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に
		含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,655,672,932	595,347,224
合計	9,655,672,932	595,347,224

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

第6期（自平成21年3月11日 至 平成21年9月10日）

該当事項はありません。

第7期（自平成21年9月11日 至 平成22年3月10日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成21年3月11日至平成21年9月10日）

該当事項はありません。

第7期（自平成21年9月11日至平成22年3月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成21年9月10日現在	第7期 平成22年3月10日現在
1口当たり純資産額 0.5530円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,530円）」	1口当たり純資産額 0.5844円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,844円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託	グローバル・ベスト・マ ザーファンド	13,536,622,645	9,655,672,932	
	受益証券				
	合計（日本）1銘柄		13,536,622,645	9,655,672,932	

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「グローバル・ベスト・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

財務諸表

グローバル・ベスト・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	第6期 平成21年9月10日現在 金額(円)	第7期 平成22年3月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	382,050,112	460,572,580
コール・ローン	178,676,879	16,149,099
株式	10,111,839,536	9,317,434,599
派生商品評価勘定	8,311	1,007,369
未収入金	117,860,089	42,322,259
未収配当金	6,204,678	9,228,364
流動資産合計	10,796,639,605	9,846,714,270
資産合計	10,796,639,605	9,846,714,270
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	934	317,576
未払金	68,170,532	183,787,700
未払解約金	-	6,551,043
流動負債合計	68,171,466	190,656,319
負債合計	68,171,466	190,656,319
純資産の部		
元本等		
元本	16,032,664,447	13,536,622,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,304,196,308	3,880,564,694
元本等合計	10,728,468,139	9,656,057,951

純資産合計	10,728,468,139	9,656,057,951
負債純資産合計	10,796,639,605	9,846,714,270

[前](#) [次](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成21年9月10日現在	平成22年3月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	18,631,654,685円	16,032,664,447円
期中追加設定元本額	30,615,544円	26,769,763円
期中一部解約元本額	2,629,605,782円	2,522,811,565円
元本の内訳		
グローバル・ベスト・ファンド	16,032,664,447円	13,536,622,645円
合計	16,032,664,447円	13,536,622,645円
2. 受益権の総数	16,032,664,447口	13,536,622,645口

3. 元本の欠損	5,304,196,308円	3,880,564,694円
----------	----------------	----------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（自平成21年3月11日 至 平成21年9月10日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株 式	10,111,839,536	3,102,067,323
合計	10,111,839,536	3,102,067,323

第7期（自平成21年9月11日 至 平成22年3月10日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株 式	9,317,434,599	717,209,480
合計	9,317,434,599	717,209,480

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	第6期 自平成21年3月11日 至平成21年9月10日	第7期 自平成21年9月11日 至平成22年3月10日
1. 取引の内容	当ファンドは為替予約取引を行っております。	同左
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引につきましては、投資信託約款上の投資制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、相場変動によるリスク（価格変動リスク）を有しております。また、為替予約取引は、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しております。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	価格変動リスクについては、運用者および管理者が日々のポジションや評価損益等を含め、投資信託財産全体を総合的に管理しております。また、運用から独立したリスク管理組織が事後的にチェックを行う、ダブル・チェック体制をとっております。信用リスクについては、ブローカー選定委員会等を通じて、取引の相手方に対するチェックを行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第6期 平成21年9月10日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	14,415,947	-	14,419,833	3,886
	売建				
	香港・ドル	442,576	-	441,833	743
	イギリス・ポンド	13,973,371	-	13,970,623	2,748
	合計	-	-	28,832,289	7,377

区分	種類	第7期 平成22年3月10日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	20,489,816	-	20,381,559	108,257
	香港・ドル	12,287,140	-	12,270,236	16,904
	イギリス・ポンド	36,837,159	-	36,653,261	183,898
	ユーロ	24,096,961	-	24,097,579	618
	売建				
	アメリカ・ドル	368,221,260	-	367,307,618	913,642
	イギリス・ポンド	16,817,608	-	16,738,174	79,434
メキシコ・ペソ	3,672,208	-	3,667,050	5,158	
	合計	-	-	481,115,477	689,793

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期(自平成21年3月11日至平成21年9月10日)
該当事項はありません。

第7期(自平成21年9月11日至平成22年3月10日)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成21年9月10日現在	第7期 平成22年3月10日現在
1口当たり純資産額 0.6692円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,692円)」	1口当たり純資産額 0.7133円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,133円)」

(3) 附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	トヨタ自動車	27,000	3,445	93,015,000	
	イオンモール	55,000	1,644	90,420,000	
	小計(日本) 2銘柄	82,000	-	183,435,000	
アメリカ・ドル	ACCENTURE PLC-CL A	64,400	42.060	2,708,664.000	
	AMAZON.COM INC	16,300	128.820	2,099,766.000	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV-ADR SERIES L	56,200	47.290	2,657,698.000	
	APPLE INC	16,300	223.020	3,635,226.000	
	ARCH COAL INC	26,900	24.750	665,775.000	
	AUTODESK INC	33,700	29.060	979,322.000	
	AUTOZONE INC	8,000	167.860	1,342,880.000	
	BAIDU INC - SPON ADR	2,900	539.100	1,563,390.000	
	BANK OF AMERICA CORP	156,000	16.800	2,620,800.000	
	BED BATH & BEYOND INC	28,200	41.230	1,162,686.000	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	26,700	43.440	1,159,848.000	
	EDWARDS LIFESCIENCES	11,500	96.350	1,108,025.000	
	ELAN CORP PLC -SPONS ADR	76,200	7.120	542,544.000	
	EOG RESOURCES INC	11,300	98.050	1,107,965.000	
	FIFTH THIRD BANCORP	148,300	12.620	1,871,546.000	
	GILEAD SCIENCES INC	27,300	47.430	1,294,839.000	
	GOLDMAN SACHS	19,400	168.850	3,275,690.000	
	GOOGLE INC-CL A	6,300	560.190	3,529,197.000	
	ILLUMINA INC	13,900	39.000	542,100.000	
	JANUS CAPITAL GROUP INC	36,300	13.780	500,214.000	
	JPMORGAN CHASE & CO	102,200	42.420	4,335,324.000	
	JUNIPER NETWORKS INC	113,800	29.890	3,401,482.000	
	KEYCORP	53,700	7.260	389,862.000	
	LOWE'S COS INC	81,100	24.010	1,947,211.000	
	MASTERCARD INC-CLASS A	8,900	246.480	2,193,672.000	
	MONSANTO CO /NEW	29,200	71.280	2,081,376.000	
	MORGAN STANLEY	55,900	29.050	1,623,895.000	
	MSCI INC-A	3,600	33.580	120,888.000	
	MURPHY OIL CORP	26,300	53.570	1,408,891.000	
	QAO GAZPROM	72,388	23.500	1,701,118.000	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A. -ADR	59,300	41.160	2,440,788.000	
	PRAXAIR INC	13,500	79.230	1,069,605.000	
	QUALCOMM INC	64,200	38.690	2,483,898.000	
	RANGE RESOURCES CORP	21,700	51.310	1,113,427.000	
	RED HAT INC	18,200	30.210	549,822.000	
	SCHLUMBERGER LTD	17,000	64.100	1,089,700.000	
	TAM SA-SPONSORED ADR	33,700	17.500	589,750.000	
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	32,700	61.480	2,010,396.000	
	VALE SA-SP PREF ADR	61,600	26.790	1,650,264.000	
	WELLPOINT INC	25,300	61.430	1,554,179.000	
	小計(アメリカ・ドル) 40銘柄	1,680,388	-	68,123,723.000 (6,133,178,782)	
香港・ドル	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	254,000	17.460	4,434,840.000	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	19,000	58.450	1,110,550.000	
	HUTCHISON TELECOMMUNICATIONS HK HLDGS	2,304,000	1.340	3,087,360.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	45,900	159.700	7,330,230.000	
	小計(香港・ドル) 4銘柄	2,622,900	-	15,962,980.000 (185,170,568)	

イギリス・ ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	34,000	26.485	900,490.000	
	RIO TINTO	38,465	36.940	1,420,897.100	
	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	423,067	5.675	2,400,905.220	
	STANDARD CHARTERD PLC	68,830	17.255	1,187,661.650	
	VODAFONE GROUP PLC	471,236	1.484	699,314.220	
	WPP PLC	165,529	6.400	1,059,385.600	
	小計（イギリス・ポンド）6 銘柄	1,201,127	-	7,668,653.790	(1,034,271,337)
スイス・フ ラン	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	12,586	180.600	2,273,031.600	
	小計（スイス・フラン）1 銘柄	12,586	-	2,273,031.600	(190,298,206)
メキシコ・ ペソ	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	274,400	50.510	13,859,944.000	
	小計（メキシコ・ペソ）1 銘柄	274,400	-	13,859,944.000	(98,682,801)
インド・ル ピー	BAJAJ FINSERV LTD	39,374	337.400	13,284,787.600	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	18,410	1,214.550	22,359,865.500	
	GMR INFRASTRUCTURE LTD	900,947	57.200	51,534,168.400	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	37,443	793.500	29,711,020.500	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	54,064	990.350	53,542,282.400	
	UNITED SPIRITS LIMITED	21,339	1,468.550	31,337,388.450	
	小計（インド・ルピー）6 銘柄	1,071,577	-	201,769,512.850	(403,539,026)
ブラジル・ レアル	BM&FBOVESPA SA	91,374	11.850	1,082,781.900	
	小計（ブラジル・レアル）1 銘柄	91,374	-	1,082,781.900	(54,897,042)
ユーロ	DANONE	18,182	44.305	805,553.510	
	DEUTSCHE BOERSE AG	13,700	52.740	722,538.000	
	E.ON AG	36,402	26.880	978,485.760	
	IBERDROLA RENOVABLES	351,981	3.136	1,103,812.410	
	INTESA SANPAOLO SPA	1,000,923	2.820	2,822,602.860	
	NATIONAL BANK OF GREECE	12,640	15.690	198,321.600	
	PERNOD-RICARD SA	30,547	59.520	1,818,157.440	
	小計（ユーロ）7 銘柄	1,464,375	-	8,449,471.580	(1,033,961,837)
合計		8,500,727	-	9,317,434,599	(9,133,999,599)

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券		有価証券の合計
		時価比率	金額に対する比率	
アメリカ・ドル	外国株式 40銘柄	63.52%	65.82%	
香港・ドル	外国株式 4 銘柄	1.92%	1.99%	
イギリス・ポンド	外国株式 6 銘柄	10.71%	11.10%	
スイス・フラン	外国株式 1 銘柄	1.97%	2.04%	
メキシコ・ペソ	外国株式 1 銘柄	1.02%	1.06%	
インド・ルピー	外国株式 6 銘柄	4.18%	4.33%	
ブラジル・レアル	外国株式 1 銘柄	0.57%	0.59%	

ユーロ	外国株式	7銘柄	10.70%	11.10%
-----	------	-----	--------	--------

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しており、ここでは省略していません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成22年4月末日現在)

グローバル・ベスト・ファンド

資産総額	9,907,182,948	円
負債総額	26,282,304	円
純資産総額(-)	9,880,900,644	円
発行済数量	15,734,698,418	口
1単位当り純資産額(/)	0.6280	円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

(平成22年4月末日現在)

グローバル・ベスト・マザーファンド

資産総額	9,912,451,742	円
負債総額	5,826,657	円
純資産総額(-)	9,906,625,085	円
発行済数量	12,894,003,586	口
1単位当り純資産額(/)	0.7683	円

[前へ](#)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

グローバル・ベスト・ファンド		
期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成18年9月14日～平成19年3月12日）	35,873,299,421	1,862,670,636
第2期（平成19年3月13日～平成19年9月10日）	1,821,268,691	4,104,157,013
第3期（平成19年9月11日～平成20年3月10日）	558,169,871	5,183,630,980
第4期（平成20年3月11日～平成20年9月10日）	129,580,434	3,345,752,392
第5期（平成20年9月11日～平成21年3月10日）	105,387,189	1,935,757,659
第6期（平成21年3月11日～平成21年9月10日）	37,077,527	2,903,731,845
第7期（平成21年9月11日～平成22年3月10日）	32,538,373	2,882,325,237

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（本書提出日現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

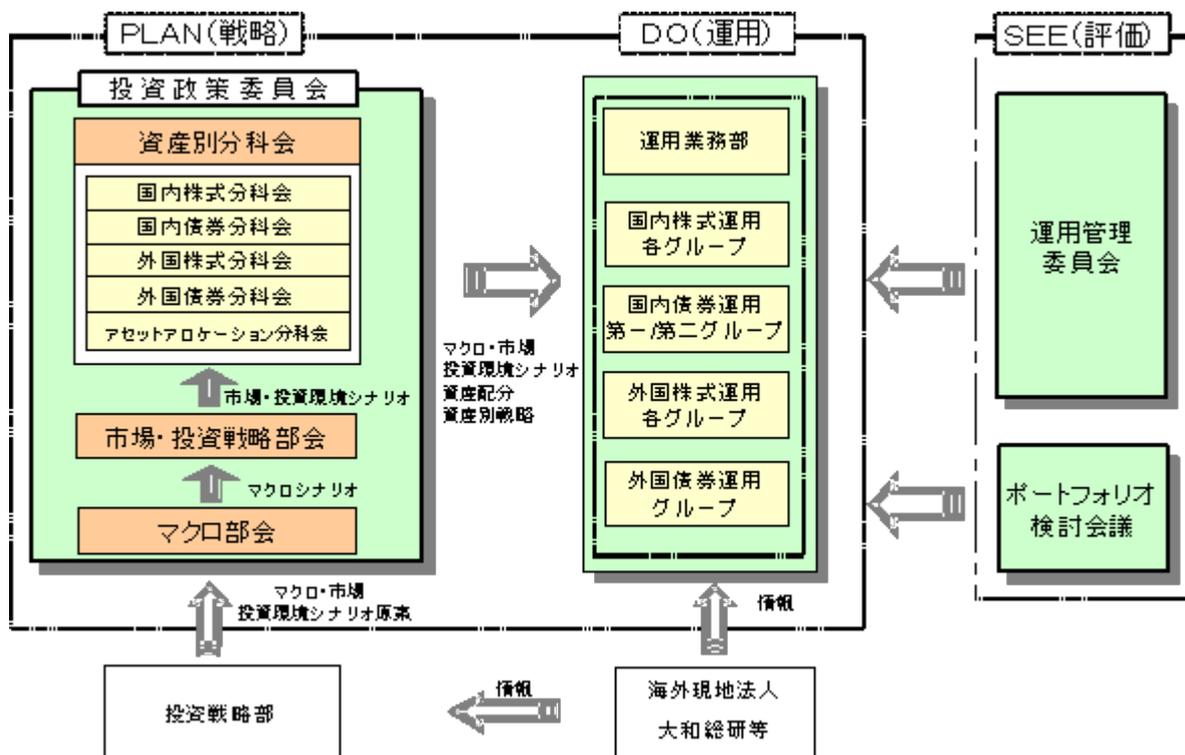
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、136本であり、その純資産総額は、約2,247,520百万円です（なお、親投資信託47本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	18,222百万円
追加型株式投資信託	132	2,224,484百万円
追加型公社債投資信託	1	4,812百万円
合計	136	2,247,520百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表についての監査、並びに第38期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表についての中間監査を、あずさ監査法人により受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,891,855	8,926,038
前払費用	113,371	164,321
未収還付法人税等	-	304,359
未収収益	3,633,754	2,200,246
繰延税金資産	515,272	302,927
その他	15,104	96,171
流動資産計	14,169,358	11,994,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 488,532	397,192
器具備品	1 158,303	98,818
土地	710	710
建設仮勘定	-	3,911
有形固定資産計	647,545	500,632
無形固定資産		
ソフトウェア	316,333	445,887
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	329,039	458,593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,173,446	3,812,850
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	42,615	9,100
長期差入保証金	771,418	742,547
出資金	189,040	161,517
繰延税金資産	383,481	557,369
その他	1,730	1,323
貸倒引当金	70,350	70,350
投資その他の資産計	6,661,158	6,384,132

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
固定資産計	7,637,744	7,343,357
資産合計	21,807,102	19,337,423

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,603	73,433
未払費用	1,911,249	1,102,827
未払法人税等	1,674,618	-
前受収益	8,913	8,983
賞与引当金	876,200	604,600
役員賞与引当金	67,900	48,800
その他	18,892	18,721
流動負債計	4,611,378	1,857,365
固定負債		
退職給付引当金	701,833	751,197
役員退職慰労引当金	127,560	133,802
固定負債計	829,393	885,000
負債合計	5,440,771	2,742,365

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計	14,250,683	14,664,255
株主資本合計	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,620	225,466
評価・換算差額等合計	40,620	225,466
純資産合計	16,366,330	16,595,057
負債純資産合計	21,807,102	19,337,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第36期	第37期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,376,238	4,061,953
委託者報酬	20,900,527	15,381,937
その他営業収益	22,800	23,815
営業収益計	26,299,565	19,467,706
営業費用		
支払手数料	12,922,865	7,587,789
広告宣伝費	223,060	139,283
公告費	1,202	1,590
調査費		
調査費	820,589	1,208,212
委託調査費	5,980	1,691,482
委託計算費	117,931	112,690
営業雑経費		
通信費	52,015	27,023
印刷費	333,993	288,628
協会費	18,355	21,841
諸会費	13,550	8,534
その他	5,387	4,503
営業費用計	14,514,934	11,091,578
一般管理費		
給料		
役員報酬	275,374	205,830
給料・手当	2,474,696	2,704,289
賞与	31,325	40,459
退職金	4,113	5,076
福利厚生費	486,478	457,355
交際費	17,337	11,634
旅費交通費	155,950	144,711
租税公課	70,637	57,374
器具・備品費	98,812	-

不動産賃借料 532,824 838,846

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	186,719	171,337
固定資産減価償却費	75,468	168,629
賞与引当金繰入額	876,200	604,600
役員退職慰労引当金繰入額	40,330	39,220
役員賞与引当金繰入額	67,900	48,800
海外委託費	367,657	-
諸経費	229,675	282,477
一般管理費計	5,991,500	5,780,642
営業利益	5,793,131	2,595,485
営業外収益		
受取配当金	5,463	354,591
受取利息	21,451	22,205
投資有価証券売却益	41,942	2,288
為替差益	-	9,761
その他	36,449	4,989
営業外収益計	105,306	393,834
営業外費用		
投資有価証券売却損	121,459	677
為替差損	23,822	-
その他	280	4,113
営業外費用計	145,562	4,790
経常利益	5,752,875	2,984,529
特別利益		
投資有価証券売却益	28,500	-
賞与引当金戻入益	-	100,063

特別利益計	28,500	100,063
特別損失		
本社移転損失	284,487	-
その他	10,560	221
特別損失計	295,048	221
税引前当期純利益	5,486,327	3,084,371
法人税、住民税及び事業税	2,493,000	966,000
		(単位：千円)
	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	126,191	164,798
法人税等合計	2,366,808	1,130,798
当期純利益	3,119,518	1,953,572

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第36期	第37期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期末変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,457,433	12,806,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計		
前期末残高	11,901,164	14,250,683
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	14,250,683	14,664,255
株主資本合計		
前期末残高	14,057,433	16,406,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,348	40,620
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	54,969	184,845
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,348	40,620

当期変動額		
株主資本以外の項目	54,969	184,845
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
純資産合計		
前期末残高	14,071,782	16,366,330
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
株主資本以外の項目の当期	54,969	184,845
変動額（純額）		
当期変動額合計	2,294,548	228,726
当期末残高	16,366,330	16,595,057

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>

<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ12,326千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p>
-----------------------	--	--

<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 金融商品取引法の施行に伴う、投資運用業等統一経理基準の改正により、前事業年度において「投資顧問料」と表示しておりました投資運用業に係る収益は、当事業年度より「運用受託報酬」と表示することといたしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりました「海外委託費」は、一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の一般管理費の「諸経費」に含まれる「海外委託費」は、263,400千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみで助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中を含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)

1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,799千円	建物 132,619千円
器具備品 116,068千円	器具備品 184,596千円
	2.保証債務
	被保証者 従業員
	被保証債務の内容 住宅ローン
	金額 31,092千円

(損益計算書関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770,000	200	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	利益 剰余金	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日
----------------------	------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（リース取引関係）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額相当 額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却累 計額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
器具備品	4,823	80	4,743	器具備品	4,823	1,045	3,778
合計	4,823	80	4,743	合計	4,823	1,045	3,778
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 889千円				1年以内 926千円			
1年超 3,861千円				1年超 2,934千円			
合計 4,751千円				合計 3,861千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 89千円				支払リース料 1,070千円			
減価償却費相当額 80千円				減価償却費相当額 964千円			
支払利息相当額 16千円				支払利息相当額 181千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,104千円				1年以内 2,104千円			
1年超 3,714千円				1年超 1,609千円			
合計 5,818千円				合計 3,714千円			

(有価証券関係)

第36期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	35,000	41,194	6,194
	小計	35,000	41,194	6,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,850,000	3,775,420	74,580
	小計	3,850,000	3,775,420	74,580
合計		3,885,000	3,816,614	80,774

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,864,983	70,442	121,459

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	356,832
合計	356,832

第37期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

3.時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

(デリバティブ取引関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 701,833千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 148,413千円 確定拠出年金掛金 38,306千円 合計 186,719千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355,737</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,640</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,789</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,481</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,481</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	118,450	賞与引当金	355,737	社会保険料	26,640	未払事業所税	5,253	その他	9,190	(繰延税金資産の小計)	515,272	繰延税金資産の純額	515,272	固定資産		退職給付引当金	284,944	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	51,789	その他有価証券評価差額金	27,764	その他	18,983	(繰延税金資産の小計)	461,372	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	383,481	繰延税金資産の純額	383,481	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	118,450																																																																												
賞与引当金	355,737																																																																												
社会保険料	26,640																																																																												
未払事業所税	5,253																																																																												
その他	9,190																																																																												
(繰延税金資産の小計)	515,272																																																																												
繰延税金資産の純額	515,272																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	284,944																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	51,789																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,764																																																																												
その他	18,983																																																																												
(繰延税金資産の小計)	461,372																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	383,481																																																																												
繰延税金資産の純額	383,481																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の減少	0.2	過年度法人税等	1.5	特定外国子会社等課税所得	3.6	外国税額控除	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
評価性引当額の減少	0.2																																																																												
過年度法人税等	1.5																																																																												
特定外国子会社等課税所得	3.6																																																																												
外国税額控除	0.4																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												

(関連当事者との取引)

第36期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職 業	議決 権等 の所 有割 合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	大和 証券 株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券 業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	3,447,678	未払 費用	486,012
その 他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	6,650	銀行 業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	4,942,630	未払 費用	341,444

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職 業	議決 権等 の所 有割 合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	大和 証券 株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券 業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	2,078,153	未払 費用	242,242
その 他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	6,650	銀行 業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	3,549,060	未払 費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会

計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

（1株当たり情報）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 4,251円00銭 1株当たり当期純利益 810円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,325,881
前払費用		141,850
未収収益		3,248,527
繰延税金資産		215,502
その他		13,191
流動資産計		11,944,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	359,613
器具備品	1	80,778
土地		710
有形固定資産計		441,101
無形固定資産		416,102
投資その他の資産		
投資有価証券		4,326,862
関係会社株式		1,169,774
長期貸付金		7,092
長期差入保証金		742,150
会員権		161,517
繰延税金資産		540,064
その他		1,119
貸倒引当金		70,350
投資その他の資産計		6,878,229
固定資産計		7,735,434
資産合計		19,680,388

負債の部

流動負債

未払金		25,746
未払費用		1,521,043
未払法人税等		381,573
前受収益		99,056
賞与引当金		369,000
役員賞与引当金		23,500
その他	2	88,102

流動負債計		<u>2,508,022</u>
-------	--	------------------

固定負債

退職給付引当金		785,612
役員退職慰労引当金		153,622

固定負債計		<u>939,234</u>
-------	--	----------------

負債合計		<u>3,447,257</u>
------	--	------------------

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
-----	--	-----------

資本剰余金

資本準備金		156,268
-------	--	---------

資本剰余金合計		<u>156,268</u>
---------	--	----------------

利益剰余金

利益準備金		343,731
-------	--	---------

その他利益剰余金

別途積立金		1,100,000
-------	--	-----------

繰越利益剰余金		12,787,310
---------	--	------------

利益剰余金合計		<u>14,231,041</u>
---------	--	-------------------

株主資本合計		<u>16,387,310</u>
--------	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		154,179
--------------	--	---------

評価・換算差額等合計		<u>154,179</u>
------------	--	----------------

純資産合計		<u>16,233,130</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>19,680,388</u>
---------	--	-------------------

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		7,477,809
運用受託報酬		1,733,941
その他営業収益		10,204
営業収益計		9,221,955
営業費用		
一般管理費	1	2,870,648
営業利益		944,253
営業外収益		
受取配当金		2,114
受取利息		8,188
還付加算金		10,117
雑収入		1,606
営業外収益計		22,027
営業外費用		
為替差損		13,862
営業外費用計		13,862
經常利益		952,418
税引前中間純利益		952,418
法人税、住民税及び事業税		367,126
法人税等調整額		56,005
法人税等合計		423,132
中間純利益		529,286

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
資本剰余金合計		
前期末残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		343,731
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		1,100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		13,220,524
当中間期変動額		
剰余金の配当		962,500
中間純利益		529,286
当中間期変動額合計		433,213
当中間期末残高		12,787,310
利益剰余金合計		
前期末残高		14,664,255
当中間期変動額		
剰余金の配当		962,500
中間純利益		529,286
当中間期変動額合計		433,213
当中間期末残高		14,231,041

株主資本合計	
前期末残高	16,820,524
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	529,286
当中間期変動額合計	433,213
当中間期末残高	16,387,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	225,466
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	71,287
当中間期変動額合計	71,287
当中間期末残高	154,179
評価・換算差額等合計	
前期末残高	225,466
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	71,287
当中間期変動額合計	71,287
当中間期末残高	154,179
純資産合計	
前期末残高	16,595,057
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	529,286
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	71,287
当中間期変動額合計	361,926
当中間期末残高	16,233,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成21年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	376,559千円
2. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

3. 保証債務

被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	29,138千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	59,343千円
	無形固定資産	68,774千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	器具備品 合 計
取得価額相当額	4,823千円 4,823千円
減価償却累計額相当額	1,527千円 1,527千円
中間期末残高相当額	3,296千円 3,296千円
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	946千円
1年超	2,456千円
合 計	3,403千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	535千円
減価償却費相当額	482千円
支払利息相当額	76千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1年以内	2,104千円
1年超	556千円
合 計	2,661千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,295,000	4,035,438	259,561
合 計	4,295,000	4,035,438	259,561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-

合 計	1,169,774
-----	-----------

(2) その他有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	291,423
合 計	291,423

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,216円39銭
1株当たり中間純利益	137円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,233,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	16,233,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	3,850

2.1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	529,286
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	529,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	<u>287,537</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

・ 資本金：51,000百万円（平成21年3月末日現在）
（以下略）

(2) 投資顧問会社

（以下略）

資本金の額

平成21年6月末日現在：4,700万米ドル（約4,297百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成21年10月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客
電信売買相場の仲値（1米ドル＝91.44円）によります。

（以下略）

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）
（以下略）

(2) 投資顧問会社

（以下略）

資本金の額

平成21年12月末日現在：4,700万米ドル（約4,421百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成22年4月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝94.07円）によります。

（以下略）

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ベスト・ファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ベスト・ファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ベスト・ファンドの平成21年3月11日から平成21年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ベスト・ファンドの平成21年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。